

○ 役員の名義及び経歴

役職	氏名	経歴
代表取締役総裁	田中 一穂	昭和54年 4月 大蔵省入省 平成23年 8月 財務省理財局長 同 24年 8月 主税局長 同 26年 7月 主計局長 同 27年 7月 事務次官 同 28年10月 東京海上日動火災保険株式会社顧問 同 29年12月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役総裁
代表取締役副総裁	岩間 邦彦	昭和55年 4月 中小企業金融公庫入庫 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫総裁室特命参事役 同 21年 1月 総裁室副室長 同 22年 4月 企画管理本部コーポレート・ガバナンス部長 同 22年 8月 さいたま支店中小企業事業統轄 同 23年 5月 さいたま支店長兼中小企業事業統轄 同 24年 4月 中小企業事業本部事業企画部長 同 25年 6月 特別参与 同 28年 6月 常務取締役 令和 2年11月 代表取締役副総裁
代表取締役専務取締役	新井 毅	昭和60年 4月 農林水産省入省 平成21年 7月 林野庁国有林野部管理課長 同 23年 8月 農林水産省大臣官房文書課長 同 25年 5月 大臣官房総務課長 同 26年 7月 農林水産技術会議事務局研究総務官 同 28年 4月 大臣官房付兼内閣審議官（内閣官房副長官補付） 兼内閣府事務官（内閣府本府地方創生推進室次長） 兼内閣府事務官（内閣府地方創生推進事務局審議官） 同 28年 7月 農村振興局農村政策部長 同 29年 7月 近畿農政局長 同 30年 6月 農林水産省大臣官房付 同 30年 6月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役専務取締役
代表取締役専務取締役	市川 健太	昭和60年 4月 大蔵省入省 平成20年 7月 財務省主計局主計官 同 23年 8月 国際局為替市場課長 同 24年 8月 大臣官房総合政策課長 同 25年 6月 大臣官房付兼内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼内閣官房行政改革推進本部事務局次長兼内閣府大臣官房行政改革関係組織検討準備室次長（～27.3） 同 27年 7月 大臣官房審議官 同 29年 7月 理財局次長 同 30年 6月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役専務取締役

役職	氏名	経歴
代表取締役専務取締役	吉野 恭司	<p>昭和62年 4月 通商産業省入省</p> <p>平成19年 7月 資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力基盤整備課長</p> <p>同 21年 8月 旭硝子株式会社（官民交流法派遣）</p> <p>同 23年 6月 経済産業省大臣官房付</p> <p>同 23年 7月 資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課長</p> <p>同 24年12月 経済産業省産業技術環境局産業技術政策課長</p> <p>同 26年 7月 大臣官房審議官（エネルギー・環境担当）</p> <p>同 27年 7月 資源エネルギー庁長官官房資源エネルギー政策統括調整官</p> <p>同 28年 6月 中小企業庁事業環境部長</p> <p>同 29年 4月 次長</p> <p>同 30年 7月 長官官房中小企業政策統括調整官</p> <p>同 31年 1月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役専務取締役</p>
専務取締役	濱邊 哲也	<p>昭和62年 4月 通商産業省入省</p> <p>平成20年 7月 経済産業省経済産業政策局産業資金課長</p> <p>同 22年 7月 産業技術環境局環境経済室参事官</p> <p>同 23年 6月 東日本大震災復興対策本部福島現地対策本部事務局次長</p> <p>同 24年 2月 復興庁福島復興局次長</p> <p>同 25年 6月 経済産業省大臣官房参事官</p> <p>同 27年 6月 株式会社産業革新機構専務取締役</p> <p>同 30年 6月 経済産業省大臣官房付</p> <p>同 30年 6月 株式会社日本政策金融公庫専務取締役</p>
常務取締役	片岡 佳和	<p>昭和60年 4月 厚生省入省</p> <p>平成20年10月 社会保険庁運営部サービス推進課長</p> <p>同 21年12月 厚生労働省大臣官房付</p> <p>同 22年 1月 日本年金機構本部財務部長</p> <p>同 23年 3月 経営企画部長</p> <p>同 23年 7月 厚生労働省医政局国立病院課長</p> <p>同 24年 9月 老健局総務課長</p> <p>同 25年 7月 人事院人材局交流派遣専門員</p> <p>同 26年 5月 厚生労働省大臣官房付</p> <p>同 27年 7月 厚生労働省大臣官房付（併：年金局）</p> <p>同 27年10月 日本年金機構本部審議役</p> <p>同 28年 9月 国民年金基金連合会審議役</p> <p>同 29年 7月 中国四国厚生局長</p> <p>同 30年 6月 厚生労働省大臣官房付</p> <p>同 30年 6月 株式会社日本政策金融公庫常務取締役</p>

役職	氏名	経歴
常務取締役	若井 克之	昭和56年 4月 国民金融公庫入庫 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫大阪支店国民生活事業副事業統轄 同 22年 4月 国民生活事業本部北近畿地区総括 同 24年 4月 審査企画部長 同 25年 4月 事業企画部長 同 27年 4月 国民生活事業本部長付 同 27年 6月 特別参与 同 28年 6月 取締役 令和元年 6月 常務取締役
常務取締役	田口 克幸	昭和57年 4月 農林漁業金融公庫入庫 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫農林水産事業本部情報戦略部長 同 22年 4月 帯広支店農林水産事業統轄 同 25年 4月 農林水産事業本部営業推進部長 同 26年 4月 農林水産事業本部長付 同 26年 6月 特別参与 同 28年 6月 取締役 令和 2年 6月 常務取締役
常務取締役	丸山 孝則	昭和57年 4月 中小企業金融公庫入庫 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫静岡支店長兼中小企業事業統轄 同 22年 4月 危機対応等円滑化業務部長 同 24年 4月 中小企業事業本部営業推進部長 同 25年 6月 事業企画部長 同 26年 4月 地区統轄（中部ブロック）（名古屋支店駐在） 同 26年 5月 東海地区統轄 同 27年 4月 近畿地区統轄 同 29年 4月 中小企業事業本部長付 同 29年 6月 特別参与 令和 2年11月 常務取締役
取締役	宇野 雅夫	昭和61年 4月 大蔵省入省 平成20年 7月 中小企業庁経営支援部参事官兼中小企業庁事業環境部企画課国際室長 同 22年 7月 財務省大臣官房参事官 同 23年12月 兼内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付）兼内閣総務官室兼内閣官房国家戦略室室員（～24. 12） 同 25年 4月 兼内閣官房T P P 政府対策本部員 同 25年 6月 外務省在英国日本国大使館公使 同 28年 7月 財務省大臣官房付兼内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼内閣官房日本経済再生総合事務局次長 同 30年 6月 株式会社日本政策金融公庫取締役

役職	氏名	経歴
取締役	宗友 輝夫	昭和57年 4月 国民金融公庫入庫 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部 事業運営部グループリーダー 同 22年 4月 大森支店国民生活事業統轄 同 25年 4月 融資企画部長 同 27年 4月 北関東地区統轄 同 29年 4月 国民生活事業本部長付 同 29年 6月 特別参与 同 30年 6月 取締役
取締役	江角 広和	昭和58年 4月 中小企業信用保険公庫入庫 平成19年 3月 中小企業金融公庫総務部次長 同 20年 8月 保険業務部次長 同 20年10月 株式会社日本政策金融公庫中小企業事業本部 保険業務部次長 同 21年 4月 保険業務管理部保険業務推進室長 同 22年 4月 保険審査部副部長 同 24年 4月 保険情報部長 同 26年 4月 保険企画部長 同 29年 4月 中小企業事業本部長付 同 29年 6月 特別参与 令和 2年 6月 取締役
取締役	鈴木 直人	昭和58年 4月 国民金融公庫入庫 平成20年 7月 国民生活金融公庫八王子支店長 同 20年10月 株式会社日本政策金融公庫八王子支店長 兼国民生活事業統轄 同 22年 4月 人材開発部副部長 同 26年 4月 人材開発室長 同 27年 4月 事業企画部長 同 29年 4月 国民生活事業本部長付 同 30年 6月 特別参与 令和 2年 6月 取締役
取締役	十亀 幹夫	昭和61年 4月 農林漁業金融公庫入庫 平成23年 5月 株式会社日本政策金融公庫農林水産事業本部 企画・統括部副部長 同 26年 4月 人材開発室長 同 27年 4月 名古屋支店農林水産事業統轄 同 29年 4月 東海北陸地区統轄 同 31年 3月 審査部長 令和 2年 5月 審査部長兼農林水産事業本部長付 同 2年 6月 取締役

役職	氏名	経歴
取締役	間庭 典之	平成元年 4月 通商産業省入省 同 20年 6月 外務省在オーストラリア日本国大使館参事官 同 23年 7月 経済産業省製造産業局車両課長 同 24年 7月 総務省行政管理局管理官 同 26年 5月 内閣官房内閣人事局参事官 同 26年 7月 内閣官房行政改革推進本部事務局参事官 同 27年 7月 復興庁統括官付参事官 同 30年 6月 株式会社日本政策金融公庫特別参与 令和 2年 6月 経済産業省大臣官房付 同 2年 6月 株式会社日本政策金融公庫取締役
社外取締役	渡辺 善子	昭和46年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成15年 1月 理事 同 16年 1月 一般社団法人PMI日本支部理事 同 18年 3月 日本アイ・ビー・エム株式会社常勤監査役 同 24年 7月 顧問 同 24年10月 名誉顧問 同 26年 1月 一般社団法人PMI日本支部監事（現職） 同 26年 6月 株式会社日本政策金融公庫社外取締役
社外取締役	大谷 邦夫	昭和55年 4月 日本冷蔵株式会社（現 株式会社ニチレイ）入社 平成24年 6月 取締役執行役員CSR本部副本部長、経営監査部・事業経営支援部・総務部・人事部・経理部・広報部担当、経営企画部長兼株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長 同 25年 4月 取締役執行役員CSR本部副本部長、経営監査部・事業経営支援部・経営企画部・総務人事部・経理部・広報部担当 同 25年 6月 代表取締役社長CSR本部長 同 31年 4月 代表取締役会長（現職） 令和 2年 6月 株式会社日本政策金融公庫社外取締役
常勤監査役	上甲 肇祐	昭和54年 4月 国民金融公庫入庫 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部事業管理部長 同 22年 8月 事業運営部長 同 24年 4月 南近畿地区総括 同 25年 4月 国民生活事業本部長付 同 25年 6月 特別参与 同 27年 6月 取締役 同 30年 6月 常務取締役 令和元年 6月 監査役

役職	氏名	経歴
常勤監査役	楠美 信泰	昭和56年 4月 安田火災海上保険株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 入社 平成17年 4月 株式会社損害保険ジャパン (現 損害保険ジャパン株式会社) 横浜自動車営業部長 同 20年 4月 静岡支店長 同 23年 4月 執行役員鹿児島支店長 同 25年 4月 常務執行役員静岡本部長 兼 日本興亜損害保険株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 常務執行役員静岡本部長 同 26年 4月 NKS J ひまわり生命保険株式会社 (現 SOMPO ひまわり生命保険株式会社) 取締役専務執行役員 同 28年 4月 キヤノンマーケティングジャパン株式会社常勤監査役 令和 2年 6月 株式会社日本政策金融公庫社外監査役
社外監査役	山田 雄一	昭和59年10月 監査法人朝日会計社入社 平成22年 6月 有限責任あずさ監査法人理事第4 事業部長 同 23年 7月 理事第2 事業部長兼企業成長支援本部長 同 23年 9月 理事副東京事務所長 同 27年 7月 東京社員会議長 同 28年 6月 株式会社日本政策金融公庫社外監査役 同 29年 6月 住友金属鉱山株式会社社外監査役 (現職) 令和元年 6月 公益財団法人矯正協会監事 (現職) 同 2年 3月 株式会社クボタ社外監査役 (現職)
社外監査役	村田 恒子	昭和57年 4月 松下電器産業株式会社入社 平成19年 4月 理事ホームアプライアンス社法務・CSR 部長 同 21年10月 パナソニック株式会社法務本部特命担当理事 同 22年 2月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習官 同 24年 4月 一般社団法人経営倫理実践研究センター事務局主幹 同 25年 7月 パナソニック株式会社リーガル本部特命担当理事 同 26年 1月 日本年金機構特命担当理事兼法務・コンプライアンス部長 同 27年 4月 近畿ブロック本部担当理事兼近畿ブロック本部長 同 28年 1月 監事 同 30年 6月 株式会社日本政策金融公庫社外監査役 同 30年 6月 株式会社アドバンテスト取締役監査等委員 令和元年 6月 株式会社フジクラ取締役監査等委員 (現職)

※「特殊法人整理合理化計画」、「公務員制度改革大綱」及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」に基づく公表です。

(令和2年11月4日現在)

○ 役員の数

(取締役)

18名以内（総裁1名、副総裁1名、専務取締役若干名、常務取締役若干名）

(監査役)

5名以内

○ 役員の任期

(取締役)

選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。ただし、増員のため選任された取締役又は補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時まで。

(監査役)

選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。ただし、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時まで。

○ 職員の数

7,364名（令和2年度予算定員）